

官民のさまざまなレベルで取り組まれている北海道への移住促進・支援の活動の中から、都市から農村部まで幅広い移住促進・支援情報の発信を行う「私設北海道開拓使の会」、旭川地域での農村移住支援の「NPO法人グラウンドワーク西神楽」と「旭川市」、観光から移住・定住までを総合的に展開する移住コンシェルジュに取り組む「はこだて生活産業創出研究会」について、事例取材を行った。

※ 本稿は紙面の都合上、インタビュー記事を要約したものです。

北海道移住支援の活動から、移住の実情と課題



石黒 直文 氏 NPO法人私設北海道開拓使の会理事長

私設北海道開拓使の会は、ここ10年の活動で移住希望者等会員数は延べ3,000人近く、移住世帯も約400組近くを数えた。会の設立当初から活動に取り組んでこられた石黒理事長は、人の誘致と人材投資から始まった北海道開拓の精神を今こそ発揮しないと、北海道の明日は見えてこないと警鐘を鳴らす。会の活動の経緯から移住の実情と課題についてお聞きした。

1 十勝に移り住んだ一人の若者の発想から

十勝でタウン誌を発行している㈱メディアボックス代表取締役の佐藤尚道さんが、15年前、ご自身が「百年おくれの屯田兵」ということで、都市圏の人たちに十勝への移住情報を発信していました。私は、佐藤さんが十勝でやっていることに共鳴し、あるシンポジウムで全道展開をしたらどうかと提案したんです。当時私は、拓銀の専務をやっていたころでした。

ちょうどそのころ、私はメディカルインダストリーを北海道に誘致しようと、ハイメックス構想を進めていました。構想は、ライフサイエンスの

専門家を誘致してメディカルインダストリーを集積してきた米国の旧炭鉱町クリーブランドを手本にしたものです。土地があっても人がいないと企業は来てくれない時代に入り、多様な人材の集積を強く意識して取り組んでいました。

北海道の開拓も人の誘致の歴史なんです。明治政府は北海道に10年間で2,000万円を投資しました。1年間で開拓予算200万円の時代に、外国からのお傭い外国人にそのうちの1%2万円をトップの2人に投資していたんです。札幌農学校長のクラーク博士には旅費、研究費込みで1万円、開拓使顧問のケブロンにも1万円支払っていたのです。開拓使長官の黒田清隆は4千円の年俸でした。

経済低迷の時期、多くの企業が会の趣旨に賛同

さて、佐藤さんに提案した全道展開の話はスポンサーになる企業が見つからないまま進んでいませんでした。佐藤さんのお話では1,000万円必要だとのことでした。私は、直接企業の皆さんに呼びかけることにしました。そうしたら10以上の企業が集まってくれたのです。現在は47社が会員になっています。そのようにして、'94年4月に私設北海道開拓使の会が生まれたんです。NPO法人の認証は'99年に受けました。

2 官に頼らないで自分たちの足で運営

開拓使の会に「私設」とつけたのは官に頼らないという意思表示で、会は会費収だけで運営しています。当初、どのようにして発信事業を行い、同時に運営費を稼ぐかということでもいろいろ考えました。メディアに広告を打つほどお金はない。そこで、出版物「北の大地に移り住む（札幌・小樽編）」を1万部作成し、売ることにしたのです。私は、大手書店の役員室に直接出向いて、東京、大阪の書店で平積みコーナーに積んでもらうようお願いしました。おかげで1万部はすぐ売れました。

現在までに入会した人は延べ約3,000人で、約380世帯が移り住んできています。現在でも年間100人くらいの新規申込みがあります。移住先は札幌圏の都市部に6割、農村部に4割です。途中で挫折した人もいますが、就職できないことが一番大きな理由です。

会は移住相談事業と情報誌の発行が主な事業で、広報手段は本と機関紙「かわらばん」、ホームページ、メールマガジンの4つですが、ホームページは現在25万人のアクセス数があります。

3 人が住みたがる「魅力」という財産

北海道が道外の人々に行っている県民意識調査では、今後移り住みたいところとして、北海道が一番人気があるんです。アジアでも北海道は人気があります。日経新聞がアジアの人々に聞いたアンケート調査では、アジアの主要都市や地域のうち北海道が最も訪れたいところという結果が出ているのです。

米国のジョセフ・ナイ教授は、国の力の源泉は、文化や価値観に感じる「魅力」（アトラクティブネス）だと言っています。そうした魅力のない国は将来が暗いと。日本は魅力的な文化があるにもかかわらず、それが内向きで閉ざされているとも述べています。

そんな中で、北海道は日本やアジアから、住み、訪れるところとして最も魅力があると思われる。これは、非常に大きな財産であり、経済的にも大きな意味をもっています。

移住者の新しい価値観が入り交じり、新しい文化を創造するという側面も見逃せません。元通産官僚で霞ヶ関の審議官を最後に退職し、札幌郊外の盤溪に移り住んでワイン作りをやっている方、長銀の本部長を務めた後、仁木町でさくらんぼの果実園を営んでいる人など、移住先で第二の人生を楽しみながら新しい文化を創造しています。

岡田ミナ子さんは、東京出身で'76年に白滝村に移り住んで、畜産をやり、ハム・ソーセージをつくって直販し、一方ではピアノ教師をやってショパンやバッハを弾いている。白滝村の田舎でショパンが聴けるといってもいいじゃないですか。岡田さんが出した本『幸せな豚はおいしい』では、「ソーセージはまだありますか」と聞かれて、「今度できるソーセージは今、あの山を駆けてい

ます」と答えています。その答え方が痛快です。

農村に溶け込むまでにいろいろ苦労もあったと聞いているし、受け入れる側もいろいろあっただろうと想像します。農村のコミュニティに岡田さんたち移住者の新しい価値観が加わり、新しい文化が生まれる。移住という行為は、そういう新しい価値や文化を育てていくことなんです。

4 これからはメニューの多様化も必要

会ではこれまでも多くの人の相談に乗ってきました。都市銀行に勤めていたある若者は、「銀行が社会の役に立っているとは思えなくなった。ものづくりの職業につきたい」と、相談にやってきました。その人には私が知っている工務店を紹介し、今、食品産業で働いています。

ITの本州企業に勤めていた人が北海道に移住しようと職探しに来たとき、ハローワークに行ったら、「50歳過ぎてITの企業で雇ってくれるところなんかありませんよ」と素っ気なく言われたらしいんです。そこで、会では人材銀行を紹介し、次に、民間の就職斡旋業者を紹介しました。具体的な会社名を紹介して、あっちの会社よりこっちの会社の方がいいといったアドバイスもします。ハローワークは公共だからそこまで言えないが、民間は生の情報を伝えることができる。住宅の斡旋にしても同じことでしょう。民間だから親身になってやれることはいろいろあるんです。

移住者の暮らしぶりを動画配信していきたい

現在、第5の広報手段として動画のネット配信を計画しています。移住した人が移り住んでよいも悪いも包み隠さずビデオに収めてもらって、会で編集してネットで流すんです。今年度中には流したいと思っています。先に移住した人が次に入植する人に生の情報を伝えノウハウを伝授する、それが開拓の歴史です。

人生を扱う仕事だから、受け入れの窓口には真剣な対応が求められる

移住を考えている人たちは人生をかけてやってくるのだから、市町村はもっと真剣に対応していかなければなりません。移住者は土日などの休日に役所を訪ねて行きたいのに、肝心の役所は土日が休みです。ある町の企画課長は、自宅と携帯の電話番号を公開して、土日でも対応するから電話を下さいと名刺に書いているんですね。相談者の

都合に合わせて、いつでも対応しますよという情熱がないと、「ワンストップ」すなわち「一箇所

で全てが済ませられる」ということにならないんです。

農村部の魅力と 移住促進事業の展望



谷川理事



後藤事務局長



安藤さん



稲垣主任

谷川 良一 氏 NPO法人グラウンドワーク西神楽理事
 後藤 政男 氏 同 事務局長
 安藤 都 氏 移住者
 稲垣 啓 氏 旭川市企画財政部企画課主任

西神楽地域は、旭川市の郊外に位置する純農村地域。NPO法人グラウンドワーク西神楽は、農村の資産を未来の財産として引き継いでいくため、まちづくり、地域の活性化をめざして農村景観運動など幅広い活動を展開している。その活動のひとつに、西神楽地区の小学校が廃校になるとの危機感から始めた、内外からの移住促進の取り組みがある。移住者住宅として、空家農家を農村活性化のために活用する方策を検討した「農家空家活用調査」は全国でも珍しい取組みだ。

一方、旭川市は、庁内に横断的な作業部会を設け、移住促進のための下見ツアー受入れの民間団体「カムイミンタラの伝道師^{*}」と連携し、説明会などを拡充し、支援の取り組みを強化している。

NPO法人、移住者、市役所から、農村の魅力と移住促進活動の状況及び今後の展望などについて、それぞれお話をうかがった。

1 農家空家調査などの移住受け入れ活動と展望 ～NPO法人グラウンドワーク西神楽

西神楽地区はこの10年間で人口が26%減って、今は4,100人です。以前は100人以上いた西神楽の聖和学小校の生徒が今は19人にまで減って、4年前にはこのままでは廃校になるという話が出ました。その時、地域の核としてなんとか学校を残したいという思いが地域全体に募ってきました。

学校を残すには、子供たちに来てもらわなければならない。そこで、道内都市部や本州からの移住を呼びかけることになったのです。さらに、移り住んでくる人には家がある。そこで、農家空家活用調査をしようということになったのです。

西神楽には農家の空家が40軒くらいあります。高齢化と後継者不足、さらに、稲作が主力のこの地域で46%もの減反になっているのですから、親も子供に農業を継がせたくないという気持もあるようです。

調査してみると、空家の多くがリフォームしないと使えないことが分かりました。しかし、リフォームにお金をかけても、市場や流通が成り立っていないのです。都市計画との関係も整理しながら、仲介する受け皿を整備して、情報発信していかないとなかなか進まないのです。

調査のなかで、ワークショップや先進地視察を行い、空家のグリーンツーリズムでの活かし方など、いろいろ勉強してきました。実際に意識が変わって、それにチャレンジする農家も出てきました。古い家を解体再生してファームインをやろうとしたり、市内から移住してきて、農家の廃屋を利用して喫茶店を始めた人もいます。

一方、空港が隣接している利点を生かして、関東圏のお客様にカントリーライフをエンジョイしてもらいたい。永住するのではなく、季節的に滞在するのもいい。遊びで来るのもいいし、畑

^{*}カムイミンタラの伝道師：(株)ジャルトラベル北海道・旭川支店ほか4社で本年9月に立ち上げた、北海道上川中部地方への移住支援サービスを提供する民間コンソーシアム。カムイミンタラは、アイヌ語で神々の遊ぶ庭の意味。ホームページ「北夢移住～きたゆめぐらし～」の運営、移住促進のための下見ツアー受入れなどを行っている。

を借りて自分で収穫するのもよい。そうした人たちに農的な空間をどのくらい提供できるかが、この地域の発展につながる鍵だと思っています。

現在、そのグリーンツーリズムの拠点として新しい農業公園（シャングリラパーク）を構想しています。ここに事務局が常駐し、農家の情報や移住希望者の情報を受け付けるようにすれば、地元の方や来訪者が情報交換でき、気軽なコミュニティの溜まり場に育っていきます。

移住したい人にとっては、生の情報が不足しています。移住希望者の十人中十人がそう答えます。市役所ももっと地域に入ってきて、生の情報発信に力を入れてほしいと思います。

2 移住までの経緯と移り住んでの実感

～移住者の安藤さん

私は尼崎から西神楽に2年半前に移り住んで来ました。就学前の子供がいて、尼崎では満足に自然に触れさせて遊ばせるところもないし、主人は朝夕の通勤で疲れ、家族と一緒に食事をする余裕もない生活が続いていました。ちょうど下の子も生まれて、このままここで生活していったら将来どうなるんだろうと不安になっていました。そこで、山村留学など、いろいろ検討してやっと西神楽にたどり着いたのです。

西神楽に移り住もうかどうか迷っていた時、移住先の聖和小学校に様子を聞くため電話したんです。そのときに対応してくれた教頭先生のお話が移住を決心させてくれました。先生の「今スキー教室から帰ってきたんですよ。子供は人数が少ないですけど、とても素晴らしいところですよ…」というお話で、北海道の子供たちが先生とスキー教室に出かける情景が目の前にぱあっと広がって



安藤さんが移住してきた、田んぼの中に建つ家

きました。西神楽の先生は子供たちや地域が好きなんだなあということが伝わってきました。「近くに美瑛の丘もあるし、食べ物もおいしいし、人も暖かい。とても良いところですよ」って、私が電話で問合せただけなのに、非常に素直に受入れてくれる感じがしました。

移住してきて2年半経ちますが、家族みんなが幸せになったなあと感じています。子供は全校で19人の複式学級に通っていますが、毎日が楽しそうで、満足感が伝わってくるのが、親として何よりうれしいですね。

また、野菜なども近所の農家の人が穫れたものをよく持ってきてくれるんです。スーパーでしか買ったことがなかった私は、「キュウリがこんな味だったなんて知らなかった」と感動しました。

覚悟はしていたんですが、雪が深いのには驚きました。私の家は田んぼの中のふきさらしなので、余計すごい。しかし、たくさん降ったときは、向かいの農家の方がトラクターを出してきて、国道まで取り付け道路の除雪をやって下さったりするんです。本当に助けられていますね。

私は楽道家なんですよね、今までのマンション住まいと全く違う環境が煩わしくなったことはありません。困ったことやわからないことはどんな小さなことでも周りの農家の人達に尋ねて教えてもらったり相談に乗ってもらったりしています。皆さん自分の息子や娘のように親切にして下さるので、気づいたらここが大好きになっていました。町内の集まりやお祭り、獅子舞などの行事がたくさんあることも、ここでの生活を楽しくさせてくれていると思います。

今思うと、移住するのに環境はもちろん大切ですが、周りの人とのつながりのお陰でここまで来れたと思います。北海道に来て街のまん中にでも住んでいたら、私は辛くなっていたと思います。それにあまり深刻に考えすぎずに移住したことが良かったのかもしれない。

3 旭川市の取り組みと今後の展望

～旭川市企画財政部企画課稲垣主任

企画課の移住支援担当主任の稲垣さんも、東京からの移住者だ。「自分の経験も活かしながら同じような希望者にいろいろなアドバイスやPRをしたい」と、旭川市の今後の取り組み方向を語って

くれました。

*

私は、東京の中央官庁で働いていましたが、朝夕の時間感覚がなく、季節感も感じられない生活で、安藤さんと同じような思いを持っていました。こちらに来て3年半も自転車で通勤していますが、「今年も稲刈りが始まったんだ」とか、橋を渡っていると目の前に大雪山が大きく広がり、季節ごとに違った表情で語りかけてきます。通勤時間が楽しくなったし、そういう実感を持てることで、仕事にも充実感がもてる。東京では考えられないことです。

なんと言っても、旭川市は米の生産量が北海道一です。農村部は、その基幹産業を担っていますから、農村部の人口が減ってコミュニティが成り立たなくなれば、地域も基幹産業も成り立ちません。そういう意味で、農村を拠点にしたグラウンドワーク活動がある西神楽はひとつの模範でもあります。農家空家の調査も、農村部の活性化を検討する上で貴重な可能性を示してくれました。

これから団塊の世代や高齢者にも移り住んできてもらいたいのですが、その際には豊かな農村環境だけではなく、医療機関が近くにあったり、買物に歩いて行けるなど、「近くの都市機能」というものも重要になってきます。旭川市は都市機能が充実していて、医療はトップクラスですから安

心です。

旭川市では、今年8月に市内に移住定住作業部会を設置し、関係部局が連携してホームページや電話相談などによる移住者支援に取り組んでいます。また、移住促進団体「カムイミントラの伝道師」が移住希望者に対して下見ツアーを企画し、既に3回受入れました。こうした民間団体と協力して、移住希望者の相談内容に応じて、実際に見たい地域や活動を行程に取り入れたり、農政や観光、住宅など関係部局の担当者が同行して、良いところも、悪いところも含めて説明するようにしています。気になったり、不安なところがあればゆっくり聞いてあげて、また、メールで担当者にお問い合わせもらうなど、長いお付き合いを続けていくことが重要だと思います。

農村部への移住には、農業をしたい人もいれば、農的な暮らしをしたい人もいます。それによっては、家や土地の手当てなど、制度的な対応も異なってきます。就農の場合は、新規就農希望者と受入れ農家をマッチングする登録制度がありますが、今後は農的暮らしから新規就農までを一つのパッケージにして、幅広い情報提供をしていきたいと思っています。安藤さんなど、実際に移住してきた人たちに直接お話をさせていただくなど、地域と連携した生の情報発信をしていきたいですね。

はこだて移住コンシェルジュ 事業への取り組み



二本柳 慶一 氏 はこだて生活産業創出研究会会長

はこだて生活産業創出研究会は、観光の受け入れから移住・定住促進までを総合的に展開する「移住コンシェルジュ^{*}構想」を提唱した。函館の特徴でもある観光を切り口に、移住、定住までをどのように結びつけていくのか、そのための受け皿づくりとはどのようなものか。会の活動の経緯と構想の具体的内容について二本柳会長にお聞きした。

1 観光をきっかけとして、その延長に長期滞在、移住、定住がある

研究会は、地元の有志が、地域の生活に根ざした産業おこしのためのビジネスモデルを作ること

^{*}コンシェルジュ：フランス語で門番、管理人の意味。観光、名所の案内からチケット手配、旅のプランづくりまで、お客さんのあらゆるリクエストに応える総合サービス。

を目的にして '03年1月に立ち上げました。

生活産業、観光、定住の3つのテーマで検討を始め、最終的には、観光を切り口にして段階的に定住に近づけていくなかで、さまざまな生活産業を興していこうという考えにまとまりました。

定住に近づけるためには、観光をロングステイ観光にしていく必要があります。今、北海道に年間650万人来ている観光客の平均宿泊日数が2泊3日です。函館は1.6泊くらいですが、これでも夜景観光があるから道内では長い方なのです。これをもっと長期に滞在してもらうには、月単位、季節単位の「遊住型観光」、すなわち遊びながら住まう観光だったり、住まうように暮らす観光にシフトしていくことが大切です。

さて、その時に、果たして函館の街だけで楽しめるのか。それは無理です。道南一円、北海道全体を観光地として、多様な体験型観光プログラムをつくと同時に、受け皿をつくっていく必要があります。

その受け皿がコンシェルジュセンターなのです。私たちは、函館の特徴でもある観光を切り口に、観光の受け入れから移住・定住促進までを総合的に展開し、将来は道南、全道での展開を呼びかけていくこととしています。

はこだて観光コンシェルジュセンターの実証実験

コンシェルジュセンターのニーズを確かめるため、今年2月に実証実験を行いました。事前に観光関連業者と連携して宿泊プランや体験、物販、輸送等の特典サービスを準備し、連泊者へコンシェルジュブックや特典カードを配布しました。駅構内には案内、相談受付等機能をもたせたカウンターを設けて、外国語も話せるコンシェルジュスタッフを配置したのですが、日本人や外国人観



JR函館駅構内に開設した函館観光コンシェルジュセンター

光客など多くの人立ち寄って情報収集をしているのです。全体として相当な需要があるということが分かりました。

2 移住願望の人たちを幅広く受入れる

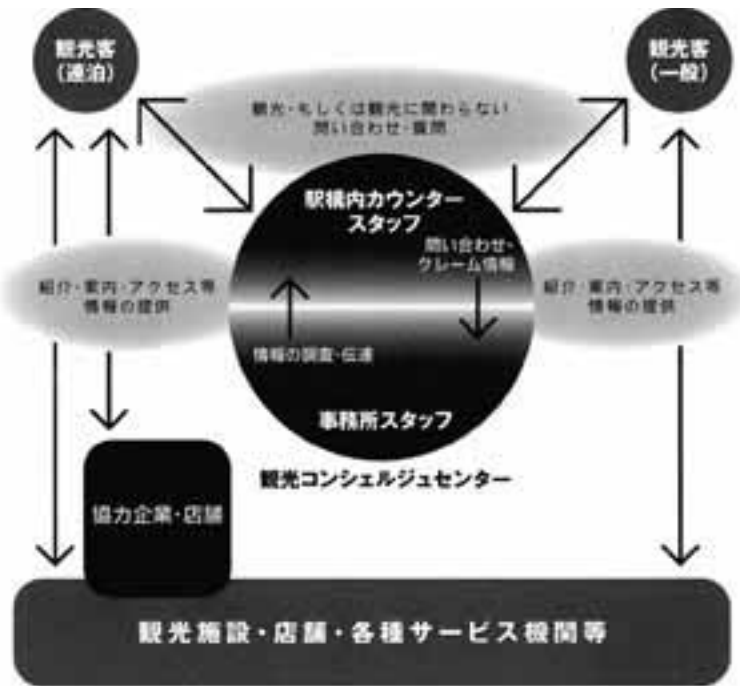
函館移住コンシェルジュ事業は、これから退職を迎える団塊の世代や首都圏の富裕層などの移住希望者をターゲットに、郷土料理教室などの生活体験型観光プログラムづくりや移住視察ツアーの実施、移住相談事業など、移住に関するトータル・サポート・サービスの提供を目指しています。そのための体制として、地元財界等に出資を仰いで、株式会社「函館移住コンシェルジュセンター」を設立します。

今までも、農村での田舎暮らしというライフスタイルはありました。そういう指向の方は、何もしなくても自分でやって来ます。問題は、願望はあるけれどなかなか踏み切れない人たちを、例えば、季節移住者として迎え入れようというようなことが大切です。季節のいい時は住んでもらって、寒い時は首都圏に戻っても、沖縄で暮らしてもいい。「冬に雪があるからこそ」という人には、冬型の観光を考える。そのためには、春夏秋冬のシーズンごとのプログラムが構築できたらいいと思います。

移住するには、地域のコミュニティに溶け込んでいくことも必要です。1カ月でも2カ月でも長期滞在の観光で来ていただいて、コミュニティに入っていきそうだったら、またおいでよということになる。そこで合わなかったら別なところを探せばいいんです。

3 コンシェルジュが窓口になるからビジネスになる

今一番手っ取り早いのが、生活体験型観光プログラムの構築という部分です。大沼地区に、乗馬、ホーストレッキング、山歩きのトレッキングガイド、カヌーの体験、釣の体験などをやってらっしゃる方がたくさんいる。しかし、企業としては成り立っていません。自分で作ったホームページやお客さんからの注文でやっているのをコンシェルジュセンターがまとめてやると、きちんとしたビジネスになり得ます。メンバーの中でも具体的に事業化を進めています。



観光コンシェルジュセンターの実証実験業務の内容

旬の情報など、目の前にあるサービスの提供がコンテンツとして重要

今、函館の市民はイカ釣りなどの遊漁船を楽しんでいる。函館山の裏の海にはブリが来ている。しかし、それが観光客にはきちんと告知されていないんです。旬の情報というのはなかなか伝わらない。そういうものを新しいコンテンツとして情報発信していかなければなりません。ブリがいなくなったら、次にマグロ釣りの体験だってできるんです。恵山の沖ではタラ釣りの体験ができますよ。海は旬の宝庫なんです。函館には遊漁船が31艘あるんですから、目の前にあるものだけでもコンテンツとしてまとめればビジネスとして提供できるものがたくさんあります。

長期滞在型観光で、泊食分離、介助旅行、趣味の研修旅行など多様な観光がおこる

体験型の宿泊プランも、メンバーの中に宿泊者がいて検討しています。これからの宿泊業は、泊食分離で部屋をいかに効率よく売るのがテーマになっている。しかし、1泊2日の観光を泊食分離で売るのは無理です。これが5～6日間ロングステイでいますよということになったら、新しいビジネスモデルの泊食分離でいきましょうという提案ができます。

介助旅行は、まさしく私たちが研究していかなければならないテーマで、大きなマーケットにな

ると考えています。これこそ事業化は早いと思います。介助を全て子供たちがやるとするのは不幸なことです。企業や地域が受け入れてあげるのがベターです。

シニアカレッジというのも少しずつ出てきています。団塊の世代がリタイアしたら、自分の趣味の勉強をしたいとか、現役時代に関心をもった分野をもっと追求してみたい。そういうものも滞在型観光のコンテンツになるんです。

4 これから街を活性化するのはマンパワー

ハードのまちづくりは終わりました。これからまちを活性化するのはマンパワーです。移住で高齢者が増えてもコストがかかると批判する人がいますが、団塊の世代や高齢者が定住するようになれば、それを支えるための生活産業が必要だし、雇用者としての若者の集積も期待できるんです。お年寄りが100人増えたら、約半分くらいの若い人の雇用が増えます。

西部地区には65歳以上の高齢者が30%以上住んでいます。7、8歳になって電球1個取り替えるにしても、人の助けを受けなければならない時代が来ています。そういう意味を含めて、地域と密着した事業というのは、幅が広いし、奥も深い。それを作り上げていくことによって、住民サービスが充実していき、住む人も喜べるんです。

マンパワーが集まるところに、街の魅力があり、活性化の源になっていくのではないのでしょうか。

5 函館市の取組み

函館市は、平成16年度から移住促進に関する取り組みを進めており、本年2月には、パンフレットやホームページにより情報発信を行っているほか、定住化サポートセンターを設置し、移住検討者の相談などに応じている。

また、研究会にオブザーバーとして参加しており、「はこだてコンシェルジュ事業」について、官民が連携しながら取り組んでいる。